ACSES ニュースレター_２４７４号（2023 年 3 月 20 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇酒田市の化学薬品工場の倉庫で火事 今のところけが人はなし〈放送報道〉
◇医療機器メーカー ニプロの工場で火災 けが人なし 大館〈放送報道〉
◇ホテルで高濃度の「次亜塩素酸ナトリウム入り」の水を誤って提供　飲んだ客３人が吐き気　１人入院　水道水の 1,000 倍の塩素濃度【岡山・倉敷市】〈放送報道〉
◇米軍、火薬含有部品落下か　普天間所属の攻撃ヘリ〈Web 報道〉
◇東京湾にナゾの大量の油 ガソリンなどの燃料油か〈放送報道〉
◇堤防工事で偽装コンクリートの業者、建築工事にも納入　水の割合多く低強度〈新聞報道〉
◇鳥インフルで 41 万羽殺処分、埋却地から漏れた液体がため池汚染　鹿児島県の埋め替え進まず　農家「米を作れず死活問題」〈新聞報道〉
◇[コロンビア] 南米コロンビアの炭鉱で爆発　少なくとも 11 人死亡　10 人が地下に閉じ込められ…救出活動続く〈放送報道〉
◇[タイ] 人体に有害な放射性物質入ったシリンダー消失、タイ発電所〈Web 報道〉
◇[リビア] リビアでウラン 2.5 トンが行方不明に　IAEA が注意喚起〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:石油給湯機で火災等〈消費者庁〉
・株式会社豊田自動織機の排出ガス性能に係る型式指定申請における不適切行為について、事実関係の究明等の指示を行いました〈経済産業省〉／豊田自動織機、排ガス試験で不正　フォークリフト国内出荷停止〈Web 報道〉
・仙台の工務店で溶接作業中 3m 下に落下し死亡　去年も死亡事故あり〈放送報道〉
・石見銀山で観光客転落死、もたれた柵が壊れ…腐食放置した市「修繕の優先順位低くしていた」〈新聞報道〉
◇事故、事件の続報
・地下水から新たに油の成分　水道管の工事中に異臭　室蘭・ベンゼン検出問題〈放送報道〉
・関電「舞鶴発電所」火災現場検証　“バイオマス燃料”関連設備から出火　運転中だった２号機復旧めど立たず〈放送報道〉
・[韓国] 韓国ハンコックタイヤ工場火災、付近の河川で基準値３倍超の重金属成分検出　付近の PM10 濃度は平素の３倍、PM2.5 は５倍〈Web 報道〉
・近大一気飲み死亡訴訟、遺族と近大が和解〈Web 報道〉
・金沢大の廃寮問題、大学が水道停止を通知　国は「丁寧な対応」要請〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・金沢工大と教授を書類送検　昨年９月の土壁倒壊で３人重傷　クレーン無資格運転疑い〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・日本原電の提出資料に誤り発覚　敦賀原発の再稼働審査（福井県）〈放送報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] 健康安全
◇「びまん型」胃がん飲酒でリスク増　「世界最大」ゲ、ノム解析　国立がんセンターなど〈新聞報道〉

杏（あんず）

[4] 環境安全関係
◇大気汚染大国パキスタン、電動バス導入は焼け石に水か<Web 報道>
[5] エネルギー問題
◇「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する基本方針」が閣議決定されました<経済産業省>
◇「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が閣議決定されました<経済産業省>
[6] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［統計資料］　１件
[7] その他省庁発表　　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　９件　　［開催記録、報告、資料等］　３件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇薬物関係：１件　　◇その他：２件
[付録]
◇大気汚染大国パキスタン、電動バス導入は焼け石に水か<Web 報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇酒田市の化学薬品工場の倉庫で火事 今のところけが人はなし

＜NHK　2023 年 3 月 15 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/yamagata/20230315/6020016976.html

１５日夕方、酒田市の化学薬品を扱っている工場の倉庫から火が出ておよそ１時間後に消し止められました。
今のところけが人はいませんが警察と消防で有毒なガスが発生していないか調べています。
１５日午後６時半すぎ、酒田市大浜の「東北東ソー化学」で「白い煙が出ている」と近くを通りかかった人から消防に通報がありました。
消防車両１１台が出て消火活動にあたり、火はおよそ１時間後に消し止められました。
会社によりますと、燃えたのは西工場にある製品を保管する倉庫で、この倉庫には学校のプールなどで消毒に使われる「高度さらし粉」という塩素系の薬品が保管されていたということです。
警察や消防によりますと、午後８時現在、けが人はいないということですが有毒なガスが発生していないか調べるとともに、今後、出火原因などを詳しく調べることにしています。
現場はＪＲ酒田駅から西に３キロほどの海岸沿いに工場が建ち並んでいる場所です。

◇医療機器メーカー ニプロの工場で火災 けが人なし 大館

＜NHK　2023 年 3 月 17 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/akita/20230317/6010017073.html

１７日未明、大館市にある医療機器メーカー「ニプロ」の工場で火災が発生し、火はおよそ１１時間後に消し止められました。
けが人はいないということで、警察と消防が火事の原因を調べています。
１７日午前２時５０分ごろ、大館市二井田にある医療機器メーカー「ニプロ」の第５工場で、３階にある製造ラ

インの乾燥機から煙や火が上がっていると従業員から消防に通報がありました。
警察と消防によりますと、消防車８台が出動して消火にあたり、火はおよそ１１時間後に消し止められました。
警察によりますと、火が出たときこの工場は稼働していて、従業員およそ６０人がいましたが全員避難してけが人はいないということです。
また、この工場は３階建てで、火が出た３階では人工透析の部品を製造しているということです。
警察と消防が火事の原因を調べています。
大阪にある「ニプロ」の本社は「今後火災の原因などを調査していきたい」と話しています。

◇ホテルで高濃度の「次亜塩素酸ナトリウム入り」の水を誤って提供　飲んだ客３人が吐き気　１人入院　水道水の1,000倍の塩素濃度【岡山・倉敷市】
＜RSK山陰放送　2023年3月16日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/382256
https://news.yahoo.co.jp/articles/f4e7f896d4bf61229bb4054fff4a55dc64f2112c
3月2日、倉敷市阿知のホテル「ドーミーイン倉敷」のレストランで、水を飲んだ客が吐き気などの症状を訴える食中毒が発生しました。
倉敷市保健所によりますと、消毒用の「次亜塩素酸ナトリウム水溶液」が入った水を誤って「飲料水」として提供してしまったもので、3人が症状を訴え、うち1人が入院しましたが、いずれも命に別状はないということです。
今月13日、保健所に匿名で「ホテル内にあるレストランで次亜塩素酸ナトリウム入りの水を飲み、体調を崩したものがいる」との連絡が入ったことから発覚したものです。
原因は、ホテルの従業員が「ウーロン茶のドリンクサーバー用タンク」を消毒するために次亜塩素酸ナトリウム水溶液を入れていたところ、その消毒液が入ったタンクをそのままサーバーに取り付けて提供してしまったためとしています。
誤って飲んだ高濃度の次亜塩素酸ナトリウム水溶液の塩素濃度は100～200ppmと推定され、通常の水道水は0.1～0.3ppm程度だということで、約1,000倍の濃度になります。
保健所に連絡していなかったことについて、ホテル側は「今回の事例は食中毒事件の対象にはならないという認識だった」と、保健所に答えています。

◇米軍、火薬含有部品落下か　普天間所属の攻撃ヘリ
＜共同通信　2023年3月16日＞　https://nordot.app/1009073433842679808
https://news.yahoo.co.jp/articles/0efec05753c894ebcf07cd49d3e359de7b246a60
　米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属のAH1攻撃ヘリコプターから、火薬を含む約40グラムの部品が落下したとみられることが16日、関係者への取材で分かった。同日の点検でなくなっていることが判明。15日の飛行中に落下した可能性があるといい、米軍が捜している。
　関係者によると、部品は縦3.7センチ、横2.9センチで、4.5グラムの火薬が含まれている。

◇東京湾にナゾの大量の油 ガソリンなどの燃料油か
＜日テレNEWS　2023年3月17日＞
https://news.ntv.co.jp/category/society/9d068a41758b4699bbece041c4c05c56
https://news.yahoo.co.jp/articles/b9e3e81d2bb78c9463a1505cdab7811ee390f709
17日午前、東京湾に大量の油が浮かんでいました。
散歩中の人
「あ、本当だ、本当だ。何の油でしょうかね。どんどん広がっていくのかしらね。そこが怖いですよね」
異変が起きたのは17日午前８時ごろ。「海面に油が浮いている」との通報がありました。東京消防庁などによりますと、油が出現したのは江東区・有明にある東京ビッグサイト近くの海面。長さ、幅ともに2キロにわたって浮かんでいたといいます。さらに、ここだけではなく、およそ4キロ離れた羽田空港近くの海面でも、油が浮かんでいるのが確認されたといいます。

通報を受け、東京消防庁や海上保安庁が出動。正午ごろ私たちも現場へ行ってみると、油が浮いて明らかに海面の色が変わっているのがわかりました。
散歩中の人
「汚いよね。青かったり赤かったりしてるね」
「まず原因ですよね。影響のない油だったらいいんだけど」
周辺では、船舶に異常が発生したなどの情報もなかったといいます。専門家にこの油の正体を聞いてみました。
東海大学海洋学部　山田吉彦　教授
「おそらく小型船、プレジャーボートのような小型船から（燃料油が）漏れたのではないかと考えられます。燃料としてはガソリンなど」
専門家は浮かんでいる油の質や広がり方などから、ガソリンなどの燃料油ではないかと指摘。その場合、浮かんでいる量などから考えると、人体や魚への影響は少ないといいます。さらに注目したのは、消防などが行った放水についてです。
東海大学海洋学部　山田吉彦　教授
「ちょっと離れたところから放水することによって、油をさらに薄く広げて、蒸発のスピードを速くするという方法がとられた」
ガソリンだった場合、蒸発しやすい性質のため、2~3日後には、海から消えるのではないかと指摘しました。海上保安庁によりますと油は現在、すでに見えなくなるほど薄くなっているといいます。今後、流出した原因を調べる予定です。

◇堤防工事で偽装コンクリートの業者、建築工事にも納入　水の割合多く低強度
＜京都新聞　2023年3月16日＞　https://nordot.app/1009049369750208512?c=39546741839462401
https://news.yahoo.co.jp/articles/859e878c5b0727f86763530c417663290e7c8dca
　京都府福知山市の「畿北アサノコンクリート工業」が由良川堤防工事などの土木工事で水配合を偽ったコンクリートを納入していた問題で、国土交通省近畿地方整備局は16日、同社が建築工事でも同様のコンクリートを納入していたと発表した。
　同局の聞き取りに対し、同社は施工者らの指定より水の割合が多く、強度が低いコンクリートを製造、納入していた事実を認めたという。
　同局は出荷先や建築物の安全性などの調査を指示した。
　施工者などの相談窓口は次の通り。
　同社代理人浜本綜合法律事務所06(6467)4920、公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター0570(016)100。

◇鳥インフルで41万羽殺処分、埋却地から漏れた液体がため池汚染　鹿児島県の埋め替え進まず　農家「米を作れず死活問題」
＜南日本新聞　2023年3月18日＞　https://373news.com/_news/storyid/172276/
https://news.yahoo.co.jp/articles/ea89df28081ea5061c32a2f56a2c387b763f272c
　鹿児島県出水市野田の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザの殺処分埋却地から液体が漏出した問題で、県は１７日、住民向けの説明会を開いた。県はこれまで、鶏４１万羽の死骸などの埋め替えについて年度内を目指すとしてきたが、現在も作業に着手していないことに、住民から不満の声が上がった。
　説明会は１月に続き３回目で、住民の要望に基づき実施した。県によると、漏水対策として、現在の埋却地から東に約１００メートル離れた場所に深さ５メートルの穴を掘り、３層のシートで覆った上で死骸などを埋める方針。作業期間は、移設地の整地などを含めて約２カ月とした。
　現在、漏出した液体が近くのため池などを汚染しており、現場近くの農家らは「１月の説明会から具体的に進んでいない。汚染水では米は作れず死活問題」と県の対応を批判。地下水や川の水質検査をこまめに実施し、穴もさらに深く掘るよう求めた。
　説明会後、県畜産課の大薗浩之家畜防疫対策監は「今回出た意見を検討し、米作りなどに影響が出ないよう対

応したい」と話した。

◇[コロンビア] 南米コロンビアの炭鉱で爆発　少なくとも11人死亡　10人が地下に閉じ込められ…救出活動続
＜日テレNEWS　2023年3月16日＞
https://news.ntv.co.jp/category/international/55ae34c4243d4cbe8c61eecf91f89fdb
南米コロンビアの炭鉱で14日夜、爆発があり、少なくとも11人が死亡し、地下に10人が閉じ込められました。
爆発が起きたのは、コロンビアの首都ボゴタから北におよそ75キロの炭鉱です。
ロイター通信などによりますと14日夜、炭鉱内で爆発があり、少なくとも11人が死亡、9人が病院に運ばれました。また、地下700から900メートルに10人の作業員が閉じ込められていて、救出活動が続いています。
助け出された作業員の妻「6時間、不安で心配で仕方なかったのですが、彼は外に出られました。神に感謝しています」
爆発は坑内に充満したメタンガスに引火したことが原因とみられ、グスタボ・ペトロ大統領は「閉じ込められた人たちを救出するために、あらゆる努力を尽くす」とコメントしています。

◇[タイ] 人体に有害な放射性物質入ったシリンダー消失、タイ発電所
＜CNN　2023年3月16日＞　https://www.cnn.co.jp/world/35201396.html
バンコク（ＣＮＮ）　タイの原子力平和利用事務局は１６日までに、同国中部の石炭火力発電所で人体に有害な放射性物質「セシウム１３７」が入った金属製シリンダー１個の消失が見つかり、懸命な捜索作業を続けていることを明らかにした。
セシウム１３７に触れた場合、がんなど深刻な健康被害につながる恐れもあるとして警告している。
ただ、同事務局は住民らにパニック状態に陥らないよう助言。知らずに接触しても健康への影響は放射線の強度の程度によると指摘。「仮に強度が高いなら最初の兆候は皮膚炎になるだろう」と説明した。
円筒形のシリンダーの長さは約３０センチ、幅は１３センチで、職員による今月１０日の通常検査で紛失が判明した。シリンダーは石炭サイロの一部を構成し、灰の測定に使われているという。
発電所は首都バンコクの東部にあるプラチンブリ県にある。同県の人口は約５０万人で、タイでも最高の評価を持つ幾つかの国立公園が位置する。
同事務局の声明によると、警察も加わる捜索作業にはドローン（無人機）や放射性物質の探知装置、ロボットも導入。周辺地域の廃棄物のリサイクル店も調べているとした。
地元警察は消失は２月に発生したとみている。発電所側からの正式な通知は今月１０日だった。発電所に据えられている監視カメラの映像も分析しているが、撮影の対象範囲が狭い欠点があるともした。
盗まれたのか、リサイクル店に売り渡されたのか、あるいは置き忘れたのかなどは現時点で不明。
オーストラリア西部でも今年１月、セシウム１３７を含んだ小型カプセルが遠隔地の内陸部を走る道路沿いで行方がわからなくなる騒動が発生。鉄鉱石鉱山から保管施設への移送途中になくなっていた。６日間続いた捜索作業で見つけ出していた。
ただ、豪州のこの騒ぎはひとけも乏しい遠隔地で起きていたが、タイの場合は住民人口がはるかに多い場所で発生した違いがある。

◇[リビア] リビアでウラン2.5トンが行方不明に　IAEAが注意喚起
＜テレ朝news　2023年3月16日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000291804.html
https://news.yahoo.co.jp/articles/71afc55355cdd4406a6d4c629db6c5f074e6b81d
　IAEA＝国際原子力機関は、リビア国内の施設からウラン約2.5トン分の行方が分からなくなっていると発表しました。
　IAEAの査察団は今週、リビア国内の施設を訪問しました。
　その際、天然ウラン約2.5トンを含むドラム缶10本が申告されていた場所に保管されておらず、所在が分からなくなっていることが判明したということです。

IAEA は、加盟国に対して通知するとともにウランが持ち出された状況や現在どこにあるのかを明らかにするため、さらなる調査を行う予定です。

リビアは 2003 年に核や化学兵器の放棄に合意していますが、2011 年に最高指導者のカダフィ大佐が失脚し殺害されて以降、国内は各派閥に分かれ混乱が続いています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:石油給湯機で火災等

＜消費者庁　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/032567/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_230317_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件

（うち石油給湯機１件、開放式ガス温風暖房機（都市ガス用）１件、石油給湯機付ふろがま１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：22 件

（うち電動車いす（ハンドル形）１件、加湿器（スチーム式）１件、電子レンジ１件、
除雪機（歩行型）２件、エアコン（室外機）２件、発電機（携帯型）１件、
バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、電気ストーブ（カーボンヒーター）１件、
ＩＨ調理器１件、ラジオコントロール玩具１件、電気掃除機２件、延長コード１件、アンテナカップラ２件、
ポータブル電源（リチウムイオン）１件、照明器具１件、リチウム電池内蔵充電器１件、
電気洗濯乾燥機１件、電動アシスト自転車１件）

・株式会社豊田自動織機の排出ガス性能に係る型式指定申請における不適切行為について、事実関係の究明等の指示を行いました

＜経済産業省　2023 年 3 月 17 日＞ https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230317006/20230317006.html

本日、株式会社豊田自動織機より、フォークリフト等用のエンジン４機種について、型式指定申請時に不適切行為があり、うち２機種は排出ガス基準を満たしていない旨の報告を受けました。

このような事態は、ユーザーの信頼を損なうものであり、大変遺憾です。

これを踏まえ、経済産業省は、同社に対し、①事実関係の究明、②顧客・取引先への適切な対応、③十分な対外説明、④原因の徹底究明・再発防止策の実施を指示し、事実関係については速やかに報告するよう求めました。

1. 豊田自動織機からの報告概要

○現行のフォークリフト等用エンジン４機種において、以下のような不適切行為があった。

①部品の製造ばらつきの影響を調べるため、劣化耐久試験の途中で行う排出ガス試験の内１回を、エンジン部品を交換して実施

②劣化耐久試験において、一部の試験結果が異常値と考え、同性能の別エンジンの排出ガス測定結果と差替え

③劣化耐久試験結果を踏まえ、燃料噴射装置を改良。改良後同試験をやり直さず、推定値を試験結果とした

④排出ガス試験の一部で規定のエンジン運転条件の成立が困難であったため、本来設備側で設定を行うところ、エンジン側の制御ソフトの一部を変更

○不適切行為があった４機種のうち、③に関連する２機種（フォークリフト等用ディーゼルエンジン２機種）については、排出ガス基準を満たしていない。

○同社は、不適切行為のあったエンジン及びそれを搭載した車両について、自主的に出荷を停止する。

○事案の全容解明及び再発防止策を検討するため、外部有識者による特別調査委員会を設置する。

2. 経済産業省の対応

○豊田自動織機からの報告を踏まえ、同社に対し以下４点を指示するとともに、事実関係については速やかに報告するよう求めました。

①事実関係の究明

②情報提供など顧客・取引先への適切な対応

③問題の経緯や今後の対応についての十分な対外説明

④原因の徹底究明、再発防止策の実施

・豊田自動織機、排ガス試験で不正　フォークリフト国内出荷停止
＜時事ドットコム　2023 年 3 月 17 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2911623
　豊田自動織機は 17 日、フォークリフト用エンジンについて、排ガス性能試験で不正があったと発表した。
　手順や方法に法規違反があった。同社は、該当するフォークリフトの国内出荷を停止するとともに、所管する国土交通省などに報告した。
　対象エンジンはディーゼル 2 機種とガソリン 1 機種。ディーゼルエンジンについては経年劣化で国内の排ガス規制値を超過する恐れもあり、対象のエンジンを積んだ販売済みのフォークリフトはリコール（回収・無償修理）が行われる見通し。
　同社は、外部弁護士らによる特別調査委員会を設置した。大西朗社長と豊田鉄郎会長は月額報酬 100%、6 カ月分を辞退。他の 2 役員も報酬の一部を辞退する。大西社長は記者会見で陳謝し、「法規に対する知見、経験が不足していた。型式認証に対する認識が甘かった」と釈明した。
　国交省は 17 日、「自動車認証制度の根幹を揺るがす行為で、極めて遺憾」とし、同社に全容解明と再発防止策策定を指示。事実確認の上で、厳正に対処する。

・仙台の工務店で溶接作業中 3m 下に落下し死亡　去年も死亡事故あり
＜tbc 東北放送　2023 年 3 月 18 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/385155
https://news.yahoo.co.jp/articles/10f770719aa57ff239bbe0df41af68a8a455dd7a
17 日夕方、仙台市内の建設会社で作業中の 60 代の男性作業員が足場から 3 メートル下の地面に落下し死亡しました。
17 日午後 4 時 40 分頃、仙台市太白区茂庭の「茂庭マル正工務店」で男性従業員が、クレーン車で 3 メートルほどの高さに吊ったパレットを足場にして溶接作業をしていたところ、地面に落下しました。
この従業員は太白区茂庭に住む二ツ森直利さん（67）で胸などを強く打ち、病院に運ばれましたが、まもなく死亡が確認されました。
警察によりますと二ツ森さんはヘルメットは着用していたものの命綱などは身に着けていなかったということです。
警察は落下の原因と工務店の安全管理に問題がなかったか調べています。
この会社では去年 3 月、60 代の男性従業員が伐採作業中、倒れてきた木が胸に当たり死亡した事故があり、工務店と 70 代の社長が労働安全衛生法違反の疑いで今月、書類送検されていました。

・石見銀山で観光客転落死、もたれた柵が壊れ…腐食放置した市「修繕の優先順位低くしていた」
＜読売新聞　2023 年 3 月 18 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20230317-OYT1T50231/
　島根県大田市の世界遺産・石見銀山遺跡で腐食した木製の柵にもたれかかり、観光客の女性（６８）が川に転落して死亡した事故を受け、楫野弘和市長は１７日、市役所で記者会見を開き、市の安全管理が不十分だったとして「女性のご 冥福めいふく を祈るとともにご遺族におわび申し上げる」と頭を下げた。
　事故は８日、同市大田町の羅漢町橋で発生。柵は女性がもたれかかると同時に壊れ、女性はそのまま約４メートル下の銀山川に転落、死亡した。市は２０２１年４月に柵の腐食を確認していたが、周囲にコーンを設置した状態で放置していた。
　会見には、楫野市長と市幹部らが出席。建設部の尾田英夫部長は、道路などを含め同様に修繕が必要な危険箇所が年間６００件以上見つかるとし、事故があった柵について「不特定多数が訪れる観光地という認識がなく、限られた予算の中で優先順位を低くしていた」と説明した。事故現場では４月中に金属性の柵を設置するとしている。
　市は事故の翌日から、全市道の防護柵や手すりなどについて、緊急点検とともに修繕の優先順位の見直しに着手。これまでに、橋桁や欄干の腐食を確認していた同市大森町内にある二つの木橋について、危険と判断し、１５日から全面通行止めにしているという。

◇事故、事件の続報

・地下水から新たに油の成分　水道管の工事中に異臭　室蘭・ベンゼン検出問題

＜STV 札幌テレビ NEWS　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.stv.jp/news/stvnews/mkuhs400000020w9.html
https://news.yahoo.co.jp/articles/b97d7e910be13b6d9674b27b01eed983427fdb9f

北海道・室蘭市のガソリンスタンドでガソリンが漏れ出し、水道水に有害なベンゼンが含まれていた問題で、きのう、周辺の地下水から新たに油の成分が確認されたことが分かりました。

室蘭市高砂町１丁目では、きのう、水道管を交換する工事中に地下水から異臭がしていることに業者が気付き、市の職員が調べたところ油の成分が確認されました。

また、３０メートルほど離れたガソリンスタンドでは、２０２０年から２１００リットルものガソリンが地中に漏れ出し、周辺の住宅や事業所の水道水から有害なベンゼンが検出されています。

今回油の成分が確認された場所は、去年の調査では異常はなかったということで、市はガソリンの漏えいと関係があるかどうか調べています。

地下水と土壌にベンゼンが含まれていないかは専門機関が調査していますが、結果が出るには１週間程度かかる見通しです。

また市は、これまでに影響があった３６の世帯・事業所に対して、過去１０年分の水道料金を返還することを決め、来週から順次振り込む予定です。

・関電「舞鶴発電所」火災現場検証　“バイオマス燃料”関連設備から出火　運転中だった 2 号機復旧めど立たず

＜関西テレビ　2023 年 3 月 16 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/500540

14 日夜、京都府舞鶴市にある関西電力の火力発電所で起きた火事で、警察と消防は 16 日の朝から現場検証を行っています。

14 日の午後 10 時ごろ、京都府舞鶴市にある関西電力舞鶴発電所で火事があり、バイオマス燃料を貯蔵する施設 2 棟など、合わせて 1100 平方メートルが焼けました。この火事でのけが人はいませんでした。

2 号機にバイオマス燃料を運ぶ設備から出火したということで、警察と消防が 16 日の朝から現場検証を行い、出火原因の調査を進めています。

舞鶴発電所は、石炭とバイオマス燃料を混ぜて燃焼させる、関西電力で唯一の石炭火力発電所です。

関西電力によりますと、運転中だった 2 号機は現在も火事の影響で停止中で、復旧の見通しは立っていませんが、関西エリアの電力供給に問題はないということです。

・[韓国] 韓国ハンコックタイヤ工場火災、付近の河川で基準値 3 倍超の重金属成分検出
付近の PM10 濃度は平素の 3 倍、PM2.5 は 5 倍

＜朝鮮日報　2023 年 3 月 18 日＞
https://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2023/03/18/2023031880002.html

12 日に発生したハンコックタイヤ大田工場火災に関連し、付近の河川に流入した消防廃水から、基準濃度より高い重金属成分が検出された。

16 日に行われた検査では、1 リットル当たり 0.095 ミリグラムの鉛が検出されたという。大田市保健環境研究院が 17 日に明らかにした。これは基準値（1 リットル当たり 0.05 ミリグラム）の 2 倍近い値だ。アンチモンは基準値の 3 倍を超える 0.063 ミリグラムが検出された。サンプルを採取した河川はハンコックタイヤ大田工場に接する徳岩川で、錦江につながっている。

また大田工場火災の後、近隣地域の大気の質も悪化した。大田市保健環境研究院によると、14 日午前 2 時ごろの PM10 濃度は 1 立方メートル当たり 238 マイクログラムで、平素より 3 倍も高い値が測定された。PM2.5 は 1 立方メートル当たり 195 マイクログラムで平素より 5 倍、二酸化硫黄も 0.0219 マイクログラムで平素より高い値が測定された。

ハンコックタイヤ大田工場火災は今月 12 日午後 10 時 9 分、大田市大徳区木上洞の大田工場第 2 工場で発生し、

出火から 58 時間後にようやく消し止められた。

この火災で第 2 工場は全焼し、物流倉庫に保管されていたタイヤ完成品 21 万本が焼損した。なお、火災の原因究明等にはさらに時間がかかるものとみられる。

・近大一気飲み死亡訴訟、遺族と近大が和解

＜産経ニュース　2023 年 3 月 17 日＞

https://www.sankei.com/article/20230317-Q2Y6EJQ6U5IRZAJLXM36SUUYBA/

平成２９年１２月、近畿大経済学部２年の登森勇斗さん＝当時（２０）＝がテニスサークルの飲み会で一気飲みした後に死亡したのは、参加した学生らが適切な救護措置を取らなかったのが原因として、両親が近大と当時の学生１８人に計約１億５００万円の損害賠償を求めた大阪地裁の訴訟は１７日、両親と近大との間で和解が成立した。

両親側代理人と近大によると、近大が両親に弔意を示し、再発防止に努める内容で和解。和解条項には、①学生に対し飲酒事故防止の教育を行う②周辺の飲食店にも啓発のビラを配る―などを盛り込んだ。

近大はホームページ上で「登森さんの冥福を祈るとともに、学生に自覚ある行動を求めていく」とのコメントを掲載。弔慰金１００万円を両親に支払うことも明らかにした。父の正二さん（５４）は「啓発活動をどう実施していくのか、今後も継続してうかがっていきたい」と述べた。

当時の学生１８人との訴訟は今月３１日に判決が予定されている。

・金沢大の廃寮問題、大学が水道停止を通知　国は「丁寧な対応」要請

＜朝日新聞　2023 年 3 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR3K4212R3JPISC00W.html

金沢大学が 3 月末に廃寮とする方針を定めている学生寮をめぐり、大学が 31 日午後 5 時に寮の電気・ガス・水道の供給を停止すると、退寮に従わない学生に通知したことがわかった。この問題は 10 日に国会で取り上げられ、文部科学省が金沢大に「丁寧な対応を」と求めたばかり。大学は応じる姿勢を示していない。

寮は男子寮の「泉学（せんがく）寮」（金沢市野町 5 丁目、1965 年築）と女子寮の「白梅（はくばい）寮」（同市泉野町 2 丁目、64 年築）。寮生によると、通知はメールで 15 日に森本章治副学長（教育担当）名であったという。

これまでに 5 回の通知を出したことに触れ、31 日午後 5 時までの退去や部屋の鍵の引き渡しなどを求めている。その最後に、同時刻に「電気・ガス・水道の供給を停止する」とあった。

寮生の冨樫洋乃輔さん（22）は「追い出されて、路上に行く寮生が出る可能性だってある。安心して住める住居がなくなる可能性がある」と危機を訴える。

寮生は「せめて現在の寮生が卒業するまで延期を」と求めているが、大学側は「2019 年に決定したこと」として応じていない。

特に寮生が一貫して求めてきたのは議論の場だ。昨年 2、3 月に寮の代表者と大学側が面談をしたが、代表者以外の出席や発言が認められず、寮生側で情報共有や意見集約が十分にできなかった。このため寮生は、開かれた場での議論や説明を求めてきたが、大学は「十分に実施した」としている。

国会でも議論　文科省も大学へ連絡

大学の姿勢に疑問を感じた一部の寮生らが、再考を求める署名活動をするなどして、徐々に問題が表面化してきた。

10 日には国会で取り上げられた。衆議院の文部科学委員会で、日本共産党の宮本岳志氏は、30 分の質問時間のうち、20 分近くをこの問題にあてた。

宮本氏は「経済的に困窮して…

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・金沢工大と教授を書類送検　昨年９月の土壁倒壊で３人重傷　クレーン無資格運転疑い

＜北國新聞　2023 年 3 月 18 日＞　https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/1017310

https://news.yahoo.co.jp/articles/728de091ec63d772c7bd8039ea036110526fc29d

金沢工大の研究所で昨年９月、耐震実験用の土壁が倒れて男性教授（65）と女子学生２人が重傷を負った事故で、金沢労働基準監督署は17日、無資格でクレーンを運転したとして、労働安全衛生法違反の疑いで、教授と法人としての大学を金沢地検に書類送致した。

書類送検容疑は昨年９月20日午後、白山市八束穂（やつかほ）２丁目の大学実験室で、教授が資格を持たず、必要な教育を受けていないのに、クレーンで土壁をつり上げる作業をした疑い。大学は教授に安全のための教育をしなかった疑いがある。

金沢工大などによると、当時、教授らは高さ３メートル弱、幅２メートル弱の土壁（1枚約400キロ）を９枚立てて並べていた。教授がクレーンで１枚を運ぼうとした際、８枚がドミノ倒しになり、３人が下敷きになって頭や足を挟まれるなどした。

金沢工大は「書類送検の事実を確認できていないのでコメントできない」としている。

・【金沢工大の土壁事故】ヘルメット着用せず　学長が陳謝、調査委設置
＜北國新聞　2022年９月22日＞　https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/860017
・土壁がドミノ倒し、学生ら３人重軽傷　金沢工大研究所で実験準備中に…
＜北國新聞　2022年９月21日＞　https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/858932
・金沢工大で実験用の土壁倒れ３人けが　１枚約400キロ、８枚がドミノ倒しに
＜北國新聞　2022年９月20日＞　https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/858402

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・日本原電の提出資料に誤り発覚　敦賀原発の再稼働審査（福井県）

＜FBC福井放送　2023年３月17日＞　https://www.fbc.jp/news/news958iiakcr1g7kqu6c3.html

https://news.yahoo.co.jp/articles/3b4e7deabd3f0e89a3205103177700d321cf9c63

再稼働に向けた国の審査が進む敦賀原発２号機を巡って、日本原電は１７日の原子力規制委員会で、地層のサンプルが適切な箇所から採取されていなかったと明らかにした。（３月１７日）

一番新しく動いたとみられる断層から採取するべきところを、誤って違う箇所から採取していたという。審査資料で８件の変更や修正が必要になり、審査を継続するかどうかについて、参加した委員から「４月の委員会で議論する」との発言があり、審査は再び中断される可能性が出てきた。

サンプルは同号機の北側２００メートルの地点で行ったボーリング調査で採取された。日本原電は今後、正しく再評価して資料に反映するとともに、ミスの原因究明と対策を講じるとしている。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和５年３月19日版）

＜厚生労働省　2023年３月19日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32064.html

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について　（検疫）

＜厚生労働省　2023年３月19日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32065.html

---

[対策・予防]

◇新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十八条第一項第一号の登録に関する規程の一部を改正する件（厚生労働省告示第75号）

［官報］　令和５年３月17日　本紙　第939号　４頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230317/20230317h00939/20230317h009390004f.html

〇厚生労働省告示第75号

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）第二十八条第一項第一号の規定に基づ

き、新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十八条第一項第一号の登録に関する規程（平成二十五年厚生労働省告示第三百七十号）の一部を次の表のように改正する。

令和５年３月17日　　厚生労働大臣　　加藤　勝信

改　正　後	改　正　前
（登録申請書の提出等） **第三条**　（略） ２　前項の規定による登録申請書の提出は、登録の更新を受けようとする事業者にあっては、登録の有効期間満了の日の百八十日前から三十日前までの間に行うものとする。 ３・４　（略） **附　則** 新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十八条第一項第一号の登録に関する規程の一部を改正する件（令和五年厚生労働省告示第七十五号）の適用の際現に第二条第一項の規定による登録を受けている事業者であって、令和五年三月三十日に同条第二項の有効期間が満了するもの（当該満了の後引き続き同条第三項の業務を行う事業者として同項の規定による登録の更新を受けるため第三条第一項の規定による登録申請書の提出を行った事業者を除く。）に対する第二条第二項の規定の適用については、同項中「五年」とあるのは「六年」とする。	（登録申請書の提出等） **第三条**　（略） ２　前項の規定による登録申請書の提出は、登録の更新を受けようとする事業者にあっては、登録の有効期間満了の日の九十日前から三十日前までの間に行うものとする。 ３・４　（略） （新設）

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
＜厚生労働省　2023年３月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=cZX4LCqaTP2sFEfjY
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2023年３月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=cZX4LCqaTP2sFEbjY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

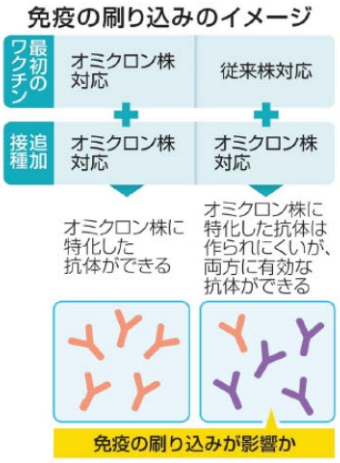
・変異株の抗体、期待ほど増えない　免疫「刷り込み」が影響か
＜共同通信　2023年３月17日＞　https://www.47news.jp/news/9072272.html

新型コロナウイルスの従来株に免疫がある人は、変異したオミクロン株に対応するワクチンを打っても、オミクロン株に特化した抗体の量は期待ほど増えない―。厚生労働省の専門部会でこうした見解が示された。免疫の「刷り込み」と呼ばれる現象が影響した可能性がある。

感染予防や重症化予防といったワクチンの有効性にどれほど影響があるかは不明だが、接種により幅広い免疫が得られるため、専門家はワクチンの意義は変わらないと強調している。

米・ボストンの医療機関のチームは、従来株対応のワクチンを複数回接種した後に、さらに従来株ワクチンを追加接種した15人と、従来株とオミクロン株「BA・5」に対応したワクチンを追加接種した18人を比較。ウイルスの働きを抑える中和抗体の量を調べた。

新型コロナ全般に対する抗体の量はどちらのグループも大きく上昇した。だがBA・5に特化した抗体で比べると、オミクロン株対応ワクチンを打った人は従来ワクチンのみを打った人と大きな差はなかった。



****

[3] ***健康安全***

◇「びまん型」胃がん飲酒でリスク増

「世界最大」ゲ、ノム解析　国立がんセンターなど

＜朝日新聞　2023 年 3 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15583143.html

国立がん研究センターや東京大学などの研究チームは、世界最大の胃がんゲノム解析によって、飲酒をすると「びまん型」と呼ばれる胃がんの発症リスクが高まることがわかったと発表した。治療が難しいスキルス胃がんが含まれ、予防につながると期待される。

胃がんは、日本人のがんで３番目に多く、亡くなる人も３番目に多い。スキルス胃がんに代表される、がん細胞がぱらぱらに広がるびまん型は、胃がん全体の約３割を占める。ピロリ菌感染が原因とされる腸型の胃がんと異なり、発症要因はよくわかっていないという。

チームは日本人 697 人を含む計 1457 人のゲノムを解析した。日本人を含む東アジア人でアルコールを代謝しにくい体質の人が飲酒をすると、一定の確率でアルコールが要因とされる変異が DNA に発生し、びまん型胃がんに特徴的な遺伝子変異が起き、がんになっていた。

これらに統計上の関係性が示されたことから、びまん型胃がんの原因として、アルコールを代謝しにくい体質特有のゲノムがある人の飲酒歴があると推定できるという。

飲酒と胃がんの関連性はこれまでも指摘されてきたが、ゲノム解析では十分にわかっていなかった。柴田龍弘・国立がん研究センター研究所がんゲノミクス研究分野長は「仮説が検証できたともいえる。今後、さらに詳しく調べ、治療法の開発にもつなげていきたい」と話す。

****

[4] ***環境安全関係***

◇大気汚染大国パキスタン、電動バス導入は焼け石に水　　----＞ *末尾［付録］*

＜REUTERS　2023 年 3 月 18 日＞

https://jp.reuters.com/article/pakistan-transportation-electric-idJPKBN2VI08K

****

[5] ***エネルギー問題***

◇「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する基本方針」が閣議決定されました

＜経済産業省　2023 年 3 月 17 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230317004/20230317004.html

---

◇「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が閣議決定されました

＜経済産業省　2023 年 3 月 17 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230317005/20230317005.html

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和５年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の公募について

＜文部科学省　2023 年３月 17 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agq9adaK1XfZ14bP

[公募結果、意見募集結果]

◇令和５年度環境研究総合推進費における新規課題の採択決定について

＜環境省　2023 年３月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01315.html

---

[統計資料]

◇薬事工業生産動態統計令和４年 12 月分月報について

＜厚生労働省　2023 年３月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c5f6LiiYTv-uFkbhY

****

[7] ***その他省庁発表***

◇労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 24 号）

［官報］ 令和５年３月 17 日　本紙　第 939 号　２頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230317/20230317h00939/20230317h009390002f.html

〇厚生労働省令第 24 号

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）第九条の規定に基づき、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和５年３月 17 日　　厚生労働大臣　　加藤　勝信

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和四十一年労働省令第二十三号）の一部を次の表のように改正する。

改　正　後	改　正　前
附　則 （募集及び採用における年齢にかかわりない均等な機会の確保に関する暫定措置） **第十条**　令和七年三月三十一日までの間、第一条の三第一項第三号ニ中「行うとき、」とあるのは、「行うとき、昭和四十三年四月二日から昭和六十三年四月一日までの間に生まれた労働者の安定した雇用を促進するため、当該昭和四十三年四月二日から昭和六十三年四月一日までの間に生まれた労働者の募集及び採用を行うとき（公共職業安定所に求人を申し込んでいる場合であって、安定した職業に就いていない者との間で期間の定めのない労働契約を締結することを目的とし、当該昭和四十三年四月二日から昭和六十三年四月一日までの間に生まれた労働者が職業に従事した経験があることを求人の条件としない場合に限る。）、」とする。	**附　則** （募集及び採用における年齢にかかわりない均等な機会の確保に関する暫定措置） **第十条**　令和五年三月三十一日までの間、第一条の三第一項第三号ニ中「行うとき、」とあるのは、「行うとき、三十五歳以上五十五歳未満である労働者の安定した雇用を促進するため、当該三十五歳以上五十五歳未満である労働者の募集及び採用を行うとき（公共職業安定所に求人を申し込んでいる場合であって、安定した職業に就いていない者との間で期間の定めのない労働契約を締結することを目的とし、当該三十五歳以上五十五歳未満である労働者が職業に従事した経験があることを求人の条件としない場合に限る。）、」とする。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、令和五年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　この省令による改正後の労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第十条の規定により読み替えて適用する同令第一条の三第一項第三号ニの規定は、この省令の施行日以降に行われた労働者の募集及び採用について適用する。

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年度第 12 回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します　　３月 24 日

＜厚生労働省　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5wNuurwM2ms6gul1Y

（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について

（２）その他

・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会　　3 月 24 日

＜厚生労働省　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=rUkk8PZGkCFwyKc_Y

１　個別労災請求事案に係る医学的事項について

２　その他

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について　３月 31 日

＜厚生労働省　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9xN-qqwcynsqkv9lY

(1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について

(2)その他

・令和４年度揮発性有機化合物（VOC）排出インベントリ検討会の開催について　　3 月 24 日

＜環境省　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01322.html

（１）令和 3 年度の揮発性有機化合物（VOC）排出インベントリについて

（２）令和 4 年度インベントリ検討 WG における検討結果について

（３）その他

・令和４年度災害廃棄物対策推進検討会（第２回）の開催について　　３月 24 日

＜環境省　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01311.html

（１）ワーキンググループでの検討状況

・技術・システム検討ワーキンググループ

・地域間協調ワーキンググループ

・災害廃棄物発生量の推計精度向上のための方策検討会

（２）令和４年度における環境省の取り組み状況

（３）災害廃棄物対策に係る今後の検討

・産業構造審議会第 9 回保安・消費生活用製品安全分科会　　3 月 23 日

＜経済産業省　2023 年 3 月 17 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/50246

1. 高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の進捗状況について
2. 各小委員会の検討状況について
3. 保安ネットの整備状況について
4. 水素保安をめぐる状況について

・日本産業標準調査会第 75 回標準第一部会　　3 月 22 日

＜経済産業省　2023 年 3 月 17 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/50268

1. 日本産業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託 について　（審議）
2. 特定標 準化機関（ CSB ）から申出の日本産業規格案について（審議）

3. 認定産業標準作成 機関の産業標準 案 等の作成計画について（報告）
・学校安全の推進に関する有識者会議（第３回）（令和４年12月23日～）の開催について　　3月22日
＜文部科学省　2023年3月17日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agq9adaK1XfZ14bK
1. 今後の検討体制・検討の進め方について
2. 消費者安全法第33条の規定に基づく意見等について
3. 不審者の侵入事案を受けた学校安全の確保に向けた対策について
4. その他
・国立大学法人評価委員会（第74回）の開催について　　3月23日
＜文部科学省　2023年3月17日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agq9adaK1XfZ14bL
1. 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第３期中期目標期間評価について
2. 第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領について
3. 第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について
4. その他

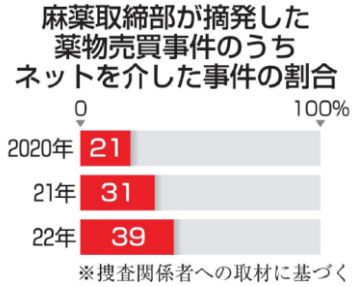
[開催記録、報告、資料等]
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和４年度第11回）議事概要　　３月８日
＜厚生労働省　2023年3月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S6_CFhCgdseWLkbZY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会、感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）　　3月17日
＜厚生労働省　2023年3月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2T1QhIIy5FUEvOlLY
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査第一部会）　審議結果　　3月17日
＜厚生労働省　2023年3月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=xSFMmJ4u-EkYoMdXY
****

[9] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係
・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省　2023年3月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H_uWQkTOIpPCehqNY
・インフルエンザの発生状況
＜厚生労働省　2023年3月17日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=MdW4bGraDL3sVDajY

・トルコからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2023年3月17日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230317.html
---

◇薬物関係
・薬物売買、ネット経由４割　麻取部、サイバー部署新設
＜共同通信　2023年3月18日＞　https://www.47news.jp/news/9073658.html
　全国の麻薬取締部が2022年に摘発した約820人の薬物売買事件を分析した結果、交流サイト（SNS）などのインターネット経由の事件が4割を占めたことが17日、捜査関係者への取材で分かった。関東信越厚生局に4月、「闇バイト」対策などを担う「サイバー捜査課」を新設することも判明。闇バイトを巡り政府は緊急対策プランを策定しており、麻取部も取り締まり強化に乗り出す。
　捜査関係者によると、20年に摘発した約900人のうちネットを介したケースは約190人で21%を占めた。21年は約800人のうち約250人（31%）、22年は約820人のうち約320人（39%）で倍増した。



◇*その他*

・「平和と安全保障のための教育に投資を」　世界大学連合が首相に要請

＜朝日新聞　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR3K6CRWR3KUSPT00J.html

日本や米国、フランスなどの 51 大学が加盟する世界大学連合が 17 日、東京都内で記者会見を開き、5 月の G7 広島サミットで議長を務める岸田文雄首相に声明を手渡した、と発表した。平和と安全保障に関する教育に優先的に投資することを、首脳宣言に盛り込むよう求めたという。

この連合は、2019 年のフランスでの G7 サミットを機に結成された「U7+アライアンス」。現在、G7 のほか、韓国やインド、南アフリカなどを含む 19 カ国の 51 大学が加盟する。日本からは、慶応義塾大と東京大、大阪大、一橋大が参加している。

今年は 16 日から慶大で、オンラインを含めて 70 人超の学長らが議論。ロシアによるウクライナ侵攻が続いている現状をふまえ、「今こそ、平和と安全保障におけるイノベーションを起こす時だ」などと訴える声明をまとめた。

具体的には、平和と安全保障に関する最新研究を政策に反映することや、異文化理解を進めるために、学生の国際交流を促す投資を行うよう求めている。議長を務めるカナダ・トロント大学のメリック・ガートラー学長が、岸田首相に直接声明を手渡した。

ガートラー学長は会見で、「紛争といった一般的な言葉を使ったが、ウクライナ侵攻のことを念頭に議論してまとめた声明だ。加盟大学は、世界の平和と安全保障に連帯してコミットしていく」と述べた。

・令和５年３月大学等卒業予定者の就職内定状況（２月１日現在）を公表します

＜厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xd6rqgYzn8ulsdhY

・令和４年度大学等卒業予定者の就職内定状況(２月１日現在)を調査しました

＜文部科学省　2023 年 3 月 17 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agq9adaK1XfZ14bQ

・大学生の就職内定率 90.9%　２月時点、コロナ前の水準に

＜共同通信　2023 年 3 月 17 日＞　https://www.47news.jp/news/9071383.html

今春卒業予定で就職を希望する大学生の２月１日時点の内定率は前年同期比 1.2 ポイント増の 90.9%だったことが 17 日、文部科学、厚生労働両省の調査で分かった。この時期としては３年ぶりの 90%台となり、新型コロナウイルス禍前の水準にほぼ戻った。文科省の担当者は「コロナの影響が落ち着き、求人が回復傾向にある」と説明している。

調査は国公私立大 62 校を抽出して実施。男女別は男子が 1.8 ポイント増の 90.1%、女子は 0.4 ポイント増の 91.8%。文理別は文系が 1.4 ポイント増の 90.5%、理系は 0.5 ポイント増の 92.8%だった。

****

[付録]

◇大気汚染大国パキスタン、電動バス導入は焼け石に水か　　*上記［4］関係*

＜REUTERS　2023 年 3 月 18 日＞

https://jp.reuters.com/article/pakistan-transportation-electric-idJPKBN2VI08K

［イスラマバード　１３日　トムソン・ロイター財団］ －　　パキスタンの金融中心地カラチで働くラジャ・カ

ムランさん（５０）はオートバイで通勤していたが、電動バスが導入されたのに伴い、そちらに切り替えた。出費を削減できる上、この街の汚染された空気を吸い込むのを多少なりとも避けられるようになった。
カラチでは１月、小規模ではあるが、完全電動バスの運行が始まった。自動車や工場、発電所やれんがの焼き窯、ごみ焼却によって発生する大気汚染の悪化を削減する政府の対策の一環だ。
ジャーナリストのカムランさんは電話での取材に対し「電動バスのおかげで毎週の交通費が削減できただけでなく、健康面でもプラスになっている」と語った。オートバイで通勤している間は腰痛に悩まされていたという。
とはいえ、電動バスの台数が十分ではないとカムランさんは言う。初回導入予定の５０台のうち、現在走っているのは１０台だけだ。乗るには４５分も待たされることがあるという。
汚染防止技術を専門とするスイス企業ＩＱＡｉｒによれば、都市部の大気汚染はパキスタン全土における長年の大問題だ。大気の質に関する２０２１年の世界ランキングでは、パキスタンは全１１８カ国・地域中で下から３番目だった。
約２億２４００万人の人口を抱えるパキスタンでは、大気汚染が死因のトップになっており、「世界疾病負担（ＧＢＤ）」による最新の調査では、２０１９年には大気汚染が原因で推定２３万６０００人が平均寿命以前に死亡することになったとされている。
道路を走る自動車数の増加に対する懸念も高まっている。パキスタン国内の自動車登録台数は２０１１年には９６０万台だったが、２０２０年には３０７０万台へと増加。ペシャワールやカラチといった都市は、より環境負荷の低い輸送手段を推進する計画を発表している。
カラチで５０台導入される予定の電動バスは定員が少なくとも７０人、１回の充電での走行可能距離は２４０キロメートルだ。
１５００万ドル（約２０億２０００万円）の導入コストは官民パートナーシップ（ＰＰＰ）により調達した。交通事業者がバスを購入して８年間運行し、その後、カラチが属するシンド州の州政府が所有権を引き継ぐ。
シンド州政府のアブドゥル・ハリーム・シャイフ運輸・公共交通長官によれば、州政府は現在バスを１００台追加するため、購入費用約３０００万ドルの融資を求めてアジア開発銀行（ＡＤＢ）と交渉中だという。
「住民のため、排ガスを出さない、快適で高級なバスを、訓練を受けた職員により運行したい。そうすれば、人々は排ガスをまき散らす車やオートバイの使用を控える気になるだろう」と同長官は言う。
だが環境問題や都市問題の専門家は、少数の電動バスでは大きな効果は出ないのではないかと考えており、もっと範囲が広く有意義な交通改革を求めている。
＜必要なのはシステム改革か＞
ここ数年、パキスタンは猛暑から山火事まで立て続けに気象災害に襲われている。２０２２年の未曾有の洪水からの復興もまだ途中だ。
同国の気候変動対策省はそれでも、大気汚染は引き続き国の主要な環境問題の１つだと述べている。大気汚染物質の少なくとも４０％を排出するのが自動車だという。
政府は２０１９年１１月、電動オートバイと電動人力車（リキシャ）計５０万台のほか、電気自動車、電動バス、電動トラック１０万台以上を５年以内に交通システムに投入するという目標を掲げた。現時点で実際に走行している台数は分かっていない。
パキスタンは２０３０年までに、販売される全ての自動車とトラックの３分の１、オートバイとバスの半数を電動にするという長期目標を掲げている。総合的には、２０３０年までの期間に温室効果ガス削減の取り組みを強化することを公約している。
北西部の都市ペシャワールでは、州政府が新たな公共交通システムの一環として、旧式のバスを引退させ、ディーゼル・電動のハイブリッドモデルで置き換えつつある。
カラチでは電動バス５０台導入とは別に、州政府が水牛のふんから生成されるバイオメタノールを燃料とする車両２５０台による交通網を展開中だ。
とはいえ、一部のアナリストは、カラチにおける新旧のバス改革は、汚染抑制のために十分ではないと批判している。
カラチ経営研究大学都市研究所のムハンマド・トヒード副所長は、走行する自動車やオートバイの総数を削減し、大気汚染の影響に関し市民を啓発することにもっと注力すべきだと主張する。

「職場に通うために排ガスをまき散らす車やオートバイを使っている通勤者は、自分がどれほど環境を痛めつけているか理解していない」とトヒード副所長は語る。
環境問題を専門とするコンサルタント会社ダリヤ・ラボのヤシール・フサイン氏は、カラチにおける排ガス問題の解消に向けて効果を上げるには１５０台どころか、少なくとも１５００台の電動バスが必要だろうと語る。
啓発団体「グリーンパキスタン連盟」の創設者でもあるフサイン氏は「政府は電動オートバイと電動リキシャの利用促進に向けて、長期低金利ローンも提供すべきだ」と語る。
シンド州のシャイフ運輸・公共交通長官は、電動バス１５０台の新規導入だけでは大気汚染の抑制に大きな効果はないだろうと認めつつ、バイオメタノール車の導入も指摘。市内では従来のバス路線が２９系統も運行されていると強調した。
シャイフ長官は、パキスタンが現在直面している経済危機や２０２２年の洪水による財政負担はあるものの、資金については国際的な金融機関から提供されるとして、電動バスの導入を拡大する妨げにはならないとの見通しを示した。
起業家のブヘビッシュ・クマールさん（２４）は、仕事で人に会うために新しい電動バスに乗っているが、息が詰まりそうなカラチの空気を浄化する上で、いまの限られた台数で効果があるかどうかは疑問だという。
「皆がそれぞれの車で燃料を燃やさないようにするには、市の交通システムで電動バスを増やし、普及させていく必要がある」とクマールさんは話した。
********** 以上 **********